



証券コード9433

株主の皆様へ

平成16年3月期 ― 中間決算のご報告

*Ubiquitous Solution Company*





# Designing The Future

## Contents

ごあいさつ .....	2
社長インタビュー .....	3
事業概況	
au事業 .....	6
BBC & ソリューション事業 .....	7
ツーカー事業・ポケット事業 .....	8
研究所ニュース .....	9
トピックス .....	10
中間連結決算の状況 .....	11
中間連結財務諸表	
中間連結損益計算書(要旨) .....	12
中間連結貸借対照表(要旨) .....	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) ...	14
個別中間財務諸表	
中間損益計算書(要旨) .....	15
中間貸借対照表(要旨) .....	16
会社概況 .....	17
株式データ .....	18
株主メモ	



取締役会長  
五十嵐 三津雄

代表取締役社長  
小野寺 正

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は、当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第20期上半期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

ご高承のとおり、当上半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな持ち直しなど一部に回復基調が見られるものの、雇用・所得環境に大きな変化はなく、依然として厳しい状況で推移いたしました。

電気通信業界におきましては、外資系投資会社による国内通信企業の買収及び業務提携などが行われ、企業再編が進んでおります。また、ブロードバンドサービス市場が拡大するなか、事業者間においてお客様獲得に向けた激しい競争が繰り広げられるとともに、携帯電話市場の成熟化、IP電話サービスの進展による料金の低廉化及び各種サービスの値下げなどにより、事業者の経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社は「お客様第一主義」を起点とした積極的な営業活動をより一層推進するため、本年4月に事業

本部の大幅な組織改正を行い、個人のお客様を中心とした「au事業本部」と「ブロードバンド・コンシューマ(BBC)事業本部」、そしてKDDIのすべてのサービスを統合して法人のお客様向けに事業を展開する「ソリューション事業本部」の3事業本部いたしました。

au事業におきましては、第3世代携帯電話「CDMA 1X」の新ラインアップとして、魅力ある端末の提供に努めるなど積極的な展開を図り、本年9月には「CDMA 1X」のご契約数が1,000万を突破し、引き続き好調に推移いたしました。

BBC & ソリューション事業におきましては、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進するとともに、本年4月に当社を含むISP (Internet Service Provider) 運営会社8社による「IP電話普及ISP連絡会」を発足させ、ブロードバンドの進展により今後利用拡大が見込まれるIP電話サービスの利便性向上と利用拡大を積極的に推進してまいりました。

さらに、より効率的で機動的な経営を行うための施策として、本年5月に東京地区に分散していた事業所を「ガーデン エア タワー」(東京都千代田区)に統合したほか、効率的な設備投資や各種経費の削減を行うことにより財務体質の強化に努めるなど、今後の事業展開に向けた体制強化に積極的に取り組んでまいりました。

KDDIグループといたしましては、今後ともコビキタス・ネットワーク社会の到来に向けた環境整備に積極的に取り組んでいくとともに、皆様の信頼と満足にお応えする高品質で利便性に富んだソリューションサービスを提供する「コビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役会長 五十嵐 三津雄  
代表取締役社長 小野寺 正



KDDI株式会社  
代表取締役社長 小野寺 正

## ユビキタス社会の コミュニケーションを提案するKDDI

本年5月にガーデン エア タワー（東京都千代田区）に東京地区の事業所を統合。10月にはKDDI発足から3年を迎えるなど順調な発展を遂げるなか、事業展開の現況や新サービス、今後の戦略などをインタビューしました。

### ユビキタス社会を見据えた 3G・ブロードバンド戦略

#### Q1. ユビキタス社会をどのように捉えていますか？

またそのなかでの電気通信事業者の役割とはどのようなものでしょうか？

**A1.** 当社はユビキタス社会を「いつでも、どこでも、どんな情報でもアクセスできる社会」と捉えています。現在はインターネットや携帯電話などを通じて、オフィスや家庭、そして外出先からでもいろいろな情報を受信できるようになりました。しかし、情報の発信においては、まだまだ限定されているというのが実情です。これからの通信に必要なことは、「あらゆる情報を、いつでもどこでも送受信できる」ことです。当然ながら通信形態も現在の「人と人」から、「人とモノ」、さらに「モノとモノ」へと変化していくでしょう。

「人とモノ」の通信はすでに始まっており、当社のインターネット接続サービス「EZweb」や「DION」のように、センターを介した情報のやりとりも盛んに行なわれています。今後は

これがさらに加速し、モノ対モノの通信になってくると思います。例えば、帰宅したときに家の中のいろいろなものに取り込まれたセンサーが反応して、玄関の照明や部屋の温度がその人の好みの設定に変わる、といったものです。このように、生活のすべてに通信が深く関わってくる時代がやがて来ます。そうなれば、通信は非常に重要なものとなり、私ども電気通信事業者が果たすべき役割もこれまで以上に大きくなると考えています。

#### Q2. 第3世代移動通信システム(3G)に対応した「CDMA 1X」の契約数が1,000万を突破しましたが、好調の要因や今後の展開についてお話しください。

**A2.** 新しいサービスを導入する際、お客様にとっていちばん重要なことは、現在のサービス水準を維持した上で、さらに新しい付加価値を享受できることです。これを実現させたのが「CDMA 1X」です。このサービスは「cdmaOne」を進化させたもので、「cdmaOne」の音声サービスや高速パケットサービスがそのままご利用いただけるほか、3Gエリアでは、

より高速な最大144kbpsのパケットサービスやEZ「着うた™」などの新しいサービスもご利用いただけます。こうした他社にはない優位性が、好調の大きな要因だと思います。

当社ではこの優位性をさらに追求し、今秋、「CDMA 1X」をさらに進化させ、データ通信速度を一段と高めたサービス「CDMA 1X WIN (ウィン)」を開始いたしました。これにより、最大通信速度2.4Mbps (平均速度800kbps)で、より快適にデータ通信をご利用いただけるようになりました。併せて「EZweb」を一定料金でご利用いただける定額料金制「EZフラット」や、深夜帯を利用したマルチメディアコンテンツ自動配信サービス「EZチャンネル」も開始いたしました。「EZフラット」により、通信料金を気にせずにお好きなコンテンツをいくつでもダウンロードできますし、「EZチャンネル」により、深夜、お休みの間に携帯電話に蓄積された最新のヒットメドレーやニュースを翌日ゆっくり確認することができます。高速化のみならず、通信料金の低減も実現したこれらの新サービスを提供しつつ、今後も3G戦略を推進してまいります。

**Q3.** ブロードバンド化が急速に進展するなか、KDDIの取り組みについてお聞かせください。

**A3.** ブロードバンドサービスには、ADSLやIP電話、FTTH等がありますが、まずはDION ADSLをご利用のお客を拡大しようということで、「おたすけ電話サポート」や「かけつけ設定サポート」など、サポート面の充実に力を入れてまいりました。同時に、ADSLとIP電話をセットにしたお得なパッケージサービスも実施しております。

また、FTTH戦略として、新サービス「KDDI光プラス」を開始いたしました。光ファイバーを利用した高画質な映像の配信「光プラスTV」や超高速インターネット「光プラスネット」な

ど、さまざまなサービスを提供いたします。このサービスの最大の特徴は、1つは、テレビの上にセットトップボックス※を置いていただいて、テレビの大画面で多チャンネル放送や映画などのビデオ映像をお楽しみいただけることです。もう1つは、IP電話サービス「光プラス電話」で、今まではかけられなかった緊急電話(110番・119番)などへの発信も可能になるなど、従来の固定電話と同じ機能をもつIP電話を実現いたしました。これを「光プラスTV」「光プラスネット」と組み合わせることで、従来の固定電話の基本料金は不要になり、お客様側ではかなりのコストメリットを得ることができます。

当初はマンションなど集合住宅を対象にエリアを展開しますが、順次全国にエリアを拡大する予定です。こうした最新のFTTH技術を駆使し、他社との差別化を図ってまいります。

※ ご家庭のテレビと通信回線を接続し、ネットワークから配信される放送やビデオ・カラオケなどの映像をテレビに映し出すことを可能にする装置

## お客様満足度のさらなる向上と 環境保全など社会貢献への取り組み

**Q4.** 本年度の基本方針として、「TCS (トータル・カスタマー・サティスファクション)」の実現を挙げていますが、その進捗状況はいかがですか？

**A4.** 当社では「お客様第一主義」をスローガンに掲げ、これまでお客様の満足度の向上に努めてまいりました。本年度はこれをさらに一歩前進させ、「お客様」という概念を株主様やサプライヤー様を含むビジネスパートナーに拡大いたしました。

TCS活動の最大の目的は、社員一人ひとりが「自分のお客



様は誰なのか」をきちんと認識し、トータルとしての満足度を高めることで、企業価値を向上させることにあります。活動開始から約1年が経過し、徐々にこの活動が全社に浸透し、当初の理想に沿ったよい方向に向かっております。

**Q5. 社会貢献への取り組みが重視されていますが、KDDIの状況はいかがでしょう。**

**A5.** 現在、地球上で最も大きな課題は環境保全です。当社でも環境問題専門のチームをつくり、全社を挙げて環境問題に取り組んでいます。なかでも携帯電話端末のリサイクルには力を入れており、不要となった携帯電話を全国のauショップで引き取り、責任をもってリサイクルするなど環境負荷の低減に努めております。また、一方では、環境に配慮した製品の購買を優先させる「グリーン購入」も推進しています。当社におけるグリーン購入の比率は、2003年3月末現在で約88%。この比率を徐々にアップさせつつ、今後も「地球環境との調和」に貢献してまいります。さらに現在は、すでに一部事業所で取得しているISO14001認証につきまして、全社における取得をめざしております。

**Q6. 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。**

**A6.** 事業環境が大きく変化するなか、当社は固定系とモバイル系を1社でご提供することができるという他社にない強みを生かし、他社ではできないソリューション事業を展開することにより、さらなる成長をめざしてまいります。

固定系では、個人のお客様にはFTTHを中心としたブロードバンド化を促進し、法人のお客様には、当社の様々なサービスを組み合わせる付加価値の高いソリューションサービスを提供いたします。一方、モバイル系では、好調なau事業をより発展させ、モバイル・ソリューションにより、個人のお客様のみならず、法人のお客様の拡大にも努めてまいります。今後もこれら2つの通信をうまく融合させ、ユビキタス・ソリューション・カンパニーへの進化をめざしてまいります。

株主の皆様に対しましては、決算報告の時期を早めるなど、情報の適時開示に努めてまいります。こうした私どもの考え方をご理解いただき、今後とも変らぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

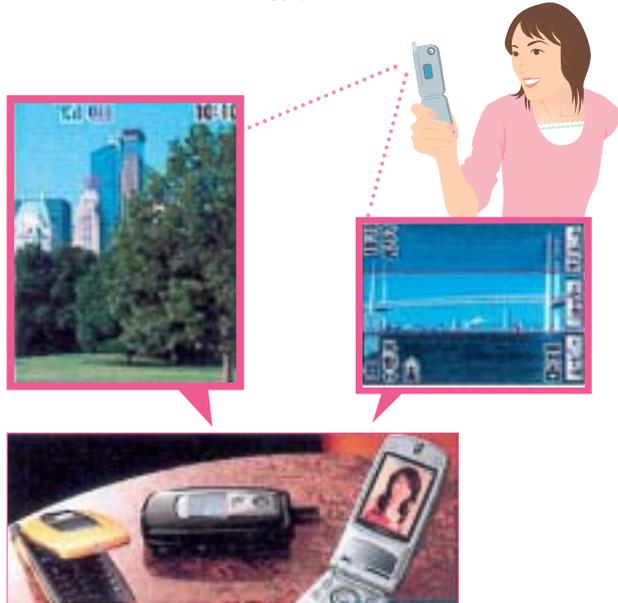
## au携帯電話

本年8月にau携帯電話のご契約数が1,500万を突破いたしました。

昨年4月よりサービスを開始した第3世代携帯電話「CDMA 1X」は「ムービーメール」やEZ「着うた™」などのサービスの展開により、大変ご好評をいただいております。「CDMA 1X」の新ラインアップとして、業界トップクラスの124万画素CCDメガピクセルカメラや業界初のパノラマ撮影機能搭載機、高精細な画像を表示可能なQVGA（キューブイージーエイ）液晶搭載機などを発売し、魅力ある端末の提供に努めてまいりました。

今後もさらに、お客様にご満足いただけるモバイルライフスタイルをご提供できるよう鋭意努力してまいります。

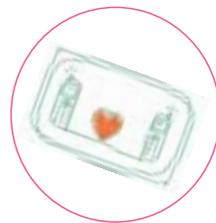
### メガピクセルカメラでの撮影イメージ



## 障害者の方々へのサポート

障害者の方々のコミュニケーション手段として携帯電話のご利用ニーズが増加しており、さらに多くの方々に手軽に携帯電話をご利用いただくため、本年11月から、au携帯電話の基本使用料と通話料金が最大50%割引となる「スマイルハート割引」を開始いたしました。

また、聴覚に障害のあるお客様がauショップでの携帯電話加入の申込みや変更手続き及び各種問い合わせなどの際に、よりスムーズに意思疎通を行っていただくために、テレビ電話などを使用した「au手話サポートサービス」のトライアルを本年2月から開始しており、現在は首都圏の16店舗で実施中です。さらに、本年8月以降、全国のauショップへの「簡易筆談機」の設置を順次進めており、今後もさらにご利用環境の向上に努めてまいります。



### au手話サポートサービス



## モバイル・ソリューションによる市場開拓

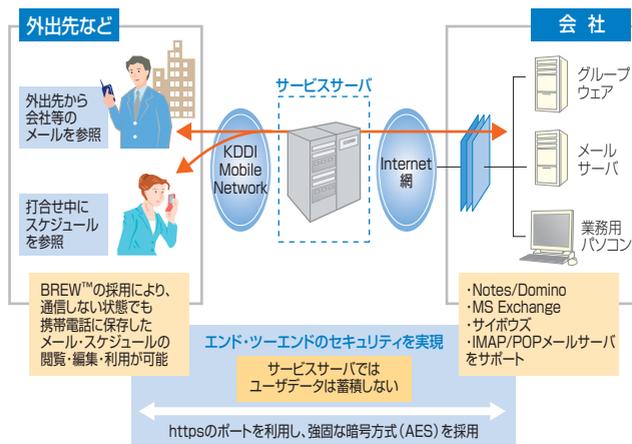
トヨタ自動車株式会社様が提供する情報サービス「G-BOOK」のネットワークとして、当社の「CDMA 1X」をご利用いただけますが、本年8月より「G-BOOK」の対応車種が大幅に拡大したほか、株式会社森精機製作所様が製造、販売する各種工作機械にも当社が提供する通信モジュールが組み込まれることが決定いたしました。\*

また、本年11月より、au携帯電話等から企業内のイントラネットにアクセスし、外出先でも会社のメールアドレスによるメールの送受信やスケジュール管理、共有アドレス帳の閲覧等ができるリモートアクセスサービス「ケータイオフィス」の提供を開始いたしました。

そのほか、日本電気株式会社様の協力のもと、当社が日本国内で「EZナビ」として提供中のgpsOne™方式による携帯電話を利用した高精度位置情報システムの構築を海外の携帯電話(CDMA)事業者から受注するなど、様々なソリューションの提案を積極的に行ってまいりました。

\* (株) 森精機製作所様による、通信モジュールを搭載した工作機械の製造・販売および遠隔監視サービスの提供は、2004年1月の製品出荷から開始する予定です。

### 「ケータイオフィス」の利用イメージ



## マルチマッチングBB (MMBB)

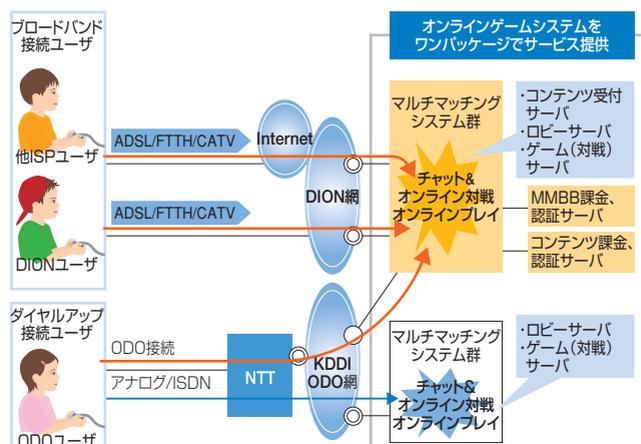
本年9月より、従来の電話回線での接続に加えADSLや光ファイバーなどのブロードバンド回線からの常時接続により、さらに快適にネットワーク対戦型ゲームがご利用いただける「マルチマッチングBB (MMBB)」のサービスを開始いたしました。

本サービスは、ブロードバンド回線からのインターネット接続が可能であれば、ゲーム画面またはKDDIホームページのMMBBページ ([http://www.kddi.com/variety/multi\\_m/bb/index.html](http://www.kddi.com/variety/multi_m/bb/index.html)) からオンライン登録をすることでご利用が可能となります。\* 現在、MMBB対応ソフトとして、株式会社カプコン様が「プレイステーション 2」用に「アウトモデリスタ U.S.-tuned」を発売し、今後もさらに対応ソフトを増やしていく予定です。そのほか株式会社タイトー様などのゲームソフトメーカーも、本サービスに対応したタイトルの発売を予定しています。

今後はさらに、北米、欧州、アジアなど海外でのMMBBサービス提供についても検討を進めてまいります。

\* 月額使用料は900円 (DION ADSL各コース、光ファイバー各コースにご加入のお客様は800円\*)。\* 「DION de MMBB割」の申込が必要。

### 「MMBB」システム構成



## ツーカー事業

ツーカー3社では、本年4月から新イメージキャラクターを起用し、「シンプルならばツーカー」というツーカーグループのシンプル路線を追求し、au事業、ポケット事業との棲み分けを図ってまいりました。

本年6月には、よく電話をかける相手へのケータイ操作をさらに簡単にした独自の機能「マイメンバー」搭載の新機種「TT31」を発売いたしました。

「マイメンバー」では、予め登録しておいた相手の顔写真を画面上で選び、次に「電話をかける」「Eメールを送る」などを選択するだけで、簡単に電話をかけたり、メールを作成することができます。

また、わずか30ページで通話やメールをはじめとする基本操作を分かりやすいイラスト表示で紹介し、ご好評いただいている「カンタンマニュアル」を新機種に同梱するなど、複雑な機能を必要としないお客様のご利用定着化を実現してまいりました。



## ポケット事業

DDIポケットでは、引き続き、定額制データ通信サービスを中心に展開してまいりました。

本年4月より、高品質な音声通信機能とEメールやブラウザ機能を搭載した通信端末「AirH<sup>®</sup> PHONE」を新たに導入いたしました。また、企業のお客様向けにワイヤレスイントラネット構築ツールとして提供している「H<sup>®</sup> VirtualOffice」のサービスメニューの拡充に努めるとともに、不正なアクセスなどを防止するセキュリティ対策を強化し、お客様に安心してご利用いただける環境を整備いたしました。

今後も、データ通信サービスを中心とした事業展開を行い、モバイル環境下でインターネットをご利用になるお客様のさらなる利便性の向上を図ってまいります。

# AirH<sup>®</sup>



## YRPリサーチセンター

KDDI研究所は、新世代（第4世代）移動通信システムなどに関する研究開発を強化するため、横須賀市にある電波情報通信技術に特化した研究開発拠点であるYRP（横須賀リサーチパーク）に、本年4月「KDDI研究所YRPリサーチセンター」を開設いたしました。

KDDI研究所はこれまで、YRP研究開発推進協会と連携して共同研究を進めてきたほか、YRPに設置されたCRL

（独立行政法人通信総合研究所）、TAO（通信・放送機構）と連携して、新世代移動通信に関する共同研究や研究受託などを行ってまいりました。

今後はYRPリサーチセンターの開設により、産官学連携によるパートナーシップの推進や共同研究を従来以上に積極的に推進してまいります。

### 株式会社KDDI研究所YRPリサーチセンター

所在地： 神奈川県横須賀市光の丘7番1号YRP3番館

センター長： 篠永英之（KDDI研究所 執行役員）

- 主な研究内容： ■ 新世代移動通信に関するコア技術
- ・ ソフトウェア無線を含む移動通信コア技術
  - ・ 無線メディア間シームレス通信技術
  - ・ 移動通信の電波伝搬研究



(Copyright (C) Yokosuka Telecom  
Research Park Co., Ltd. 2000

社会貢献 —環境への取り組み—

当社の経営理念の一つである「地球環境との調和」に基づき、本年4月に地球環境保全活動の指針である「KDDI環境憲章」を制定し、活動の基盤とするとともに、活動強化に努めております。

■ 使用済み携帯電話端末の回収・リサイクルの推進

お客様がご不要になった携帯・自動車電話、PHSの本体及び電池・充電器などを回収し、リサイクルを行っております。回収された電話機本体・電池・充電器などは、リサイクル工場で作業によって分解・分別され、リサイクル処理を経て資源として100%リサイクルされます。また、本年9月には全国で「auリサイクルキャンペーン」を実施し、さらなる回収率向上に努めてまいりました。



auショップ店頭回収

■ グリーン購入の推進

環境配慮製品・サービスの優先的調達を実践するため、「グリーン購入ガイドライン」を定め、本年4月よりグリーン購入を開始いたしました。購入する全ての製品・サービスにおいて、お取引先のご協力のもと、今後もさらに拡大してまいります。

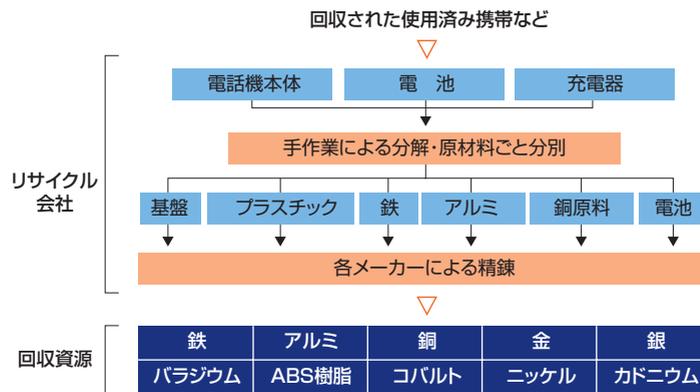
■ ISO14001\* 認証取得の拡大

環境保全活動の推進を目的に、すでに一部事業所で取得しているISO14001認証につきまして、活動範囲を拡大し、2007年度までに全社における取得を目指しております。

今後とも環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における環境保全活動に貢献してまいります。

\*ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定めた環境マネジメントシステムに関する国際規格

携帯電話端末回収・リサイクルフロー図



# 中間連結決算の状況

項目	au事業	BBC & ソリューション事業	ツーカー事業	ポケット事業	その他事業	連結決算合計
営業収益(百万円)	864,740	275,432	141,808	95,680	87,816	1,386,560
対前年同期比(伸び率)	(+7.2%)	(△10.7%)	(△12.5%)	(△4.6%)	(△4.5%)	(△0.5%)
営業利益(百万円)	128,898	10,796	7,884	11,031	△860	158,230
対前年同期比(伸び率)	(+901.8%)	(△72.2%)	(-)	(+21.2%)	(-)	(+164.8%)
設備投資額(百万円)	41,233	17,099	5,467	4,005	1,498	73,810
減価償却費(百万円)	91,049	43,610	26,762	19,431	3,667	183,255
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	131,937	39,007	27,175	25,224	161	246,818
累計契約数(千契約)	15,263	市内 6,258 県内市外 7,733 県外 8,431 国際 8,984	3,699	2,938	—	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の連結決算合計は、連結調整等の記載を省略しており、各事業の合計と一致いたしません。  
3. BBC&ソリューション事業の累計契約数はマイライン契約数です。

## au事業

第3世代携帯電話「CDMA 1X」のご契約数が、昨年4月のサービス開始からわずか1年半足らずで1,000万を突破し、au全体の当上半期の純増シェアは41%で業界トップとなりました。これにより、営業収益は前年同期比増となり、営業利益においても、前期末のPDC方式のサービス終了による営業費用の削減効果などで、大幅増となりました。

## BBC&ソリューション事業

ADSLやIP電話サービスの提供、IP-VPNやイーサVPNなどの法人向けデータサービスの提供など、データ系のサービスについて拡充に努めました。しかしながら、市外電話等の音声電話の収益は減少を続けており、前年同期比で減収減益となりました。※BBCはブロードバンド・コンシューマの略。

## ツーカー事業

ご契約数の減少が続いており、営業収益は前年同期比で減少しましたが、徹底したコスト管理の下、営業利益では増加となりました。新規契約獲得よりも、解約率改善などのリテンション施策にて、一定の営業利益・キャッシュフローを創出し、財務体質の健全化に努めています。

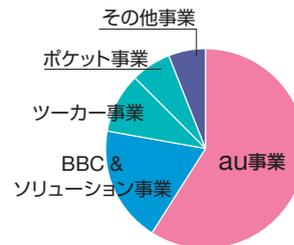
## ポケット事業

音声ユーザの減少により、全体のご契約数は減少しましたが、データ通信サービス「AirH」は、他社の競合サービスの開始にもかかわらず、法人ユーザを中心に順調にご契約数を増やしました。また、営業利益・キャッシュフローについては好調に推移し、前年同期比で増加しました。

## 連結決算

これらの結果、当上半期の連結損益状況につきましては、営業収益は1,386,560百万円(前年同期比△0.5%)、営業利益は158,230百万円(前年同期比+164.8%)、経常利益は148,238百万円(前年同期比+249.3%)、中間純利益は85,855百万円(前年同期比+319.9%)となりました。

KDDIグループの営業収益における各事業の占める割合



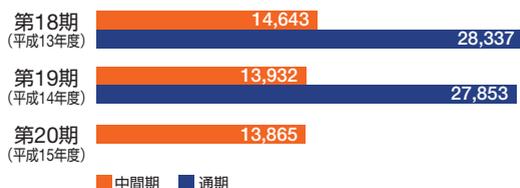
## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

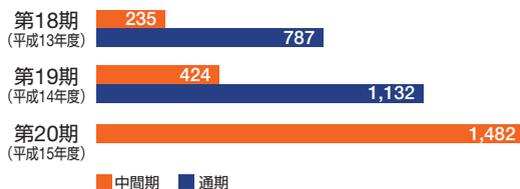
	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
<b>電気通信事業営業損益</b>			
営業収益	2,191,887	1,093,611	<b>1,125,444</b>
音声伝送収入	1,574,509	809,227	<b>743,932</b>
データ伝送収入	450,658	202,880	<b>297,575</b>
専用収入	93,941	46,793	<b>43,301</b>
電報・その他の収入	72,778	34,709	<b>40,634</b>
営業費用	2,089,919	1,059,090	<b>977,986</b>
営業利益	101,967	34,520	<b>147,457</b>
<b>附帯事業営業損益</b>			
営業収益	593,455	299,601	<b>261,115</b>
営業費用	554,770	274,358	<b>250,343</b>
営業利益	38,685	25,243	<b>10,772</b>
<b>営業利益</b>	<b>140,652</b>	<b>59,763</b>	<b>158,230</b>
営業外収益	18,928	8,198	<b>8,749</b>
営業外費用	46,370	25,522	<b>18,740</b>
<b>経常利益</b>	<b>113,210</b>	<b>42,439</b>	<b>148,238</b>
特別利益	20,669	7,197	<b>7,015</b>
特別損失	23,154	9,688	<b>11,782</b>
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>110,725</b>	<b>39,949</b>	<b>143,472</b>
法人税等	14,831	4,520	<b>50,233</b>
法人税等調整額	35,524	15,199	<b>4,040</b>
少数株主利益(△は損失)	3,011	△216	<b>3,343</b>
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>57,358</b>	<b>20,446</b>	<b>85,855</b>

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

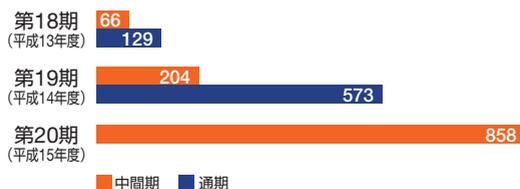
### 営業収益 (単位:億円)



### 経常利益 (単位:億円)



### 中間(当期)純利益 (単位:億円)



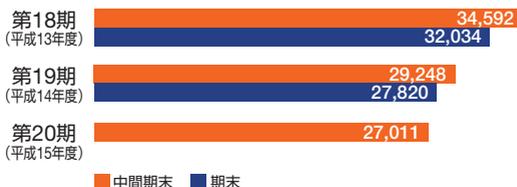
中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

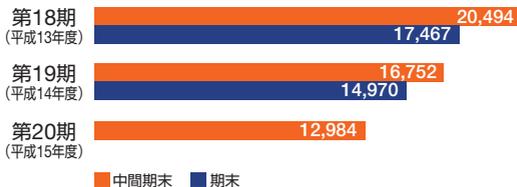
	前期末 (平成15年3月31日現在)	前中間期末 (平成14年9月30日現在)	当中間期末 (平成15年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			
固定資産	2,184,990	2,358,331	<b>2,064,476</b>
電気通信事業固定資産	1,926,659	2,075,885	<b>1,834,803</b>
有形固定資産	1,650,042	1,774,879	<b>1,576,611</b>
無形固定資産	276,616	301,005	<b>258,191</b>
附帯事業固定資産	42,662	68,621	<b>41,688</b>
有形固定資産	38,352	64,032	<b>36,731</b>
無形固定資産	4,309	4,589	<b>4,956</b>
投資その他の資産	215,668	213,824	<b>187,985</b>
流動資産	597,048	566,551	<b>636,631</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,782,038</b>	<b>2,924,883</b>	<b>2,701,107</b>
<b>(負債の部)</b>			
固定負債	1,277,129	1,247,342	<b>1,119,971</b>
流動負債	595,985	810,811	<b>576,454</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,873,115</b>	<b>2,058,153</b>	<b>1,696,425</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	14,212	10,226	<b>17,529</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本金	141,851	141,851	<b>141,851</b>
資本剰余金	304,189	304,189	<b>304,190</b>
利益剰余金	456,827	423,688	<b>537,551</b>
その他有価証券評価差額金	1,454	△3,183	<b>13,292</b>
為替換算調整勘定	△3	△797	<b>991</b>
自己株式	△9,608	△9,246	<b>△10,726</b>
<b>資本合計</b>	<b>894,710</b>	<b>856,503</b>	<b>987,152</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>2,782,038</b>	<b>2,924,883</b>	<b>2,701,107</b>
自己資本比率	32.2%	29.3%	<b>36.5%</b>

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

総資産 (単位:億円)



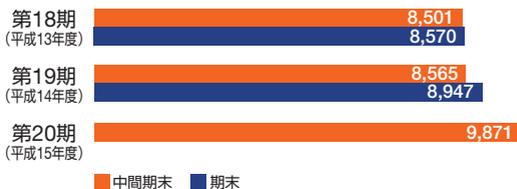
有利子負債 (単位:億円)



「有利子負債」は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債であります。

(注)社債、長期借入金、1年以内に期限到来の固定負債、短期借入金等

自己資本 (単位:億円)

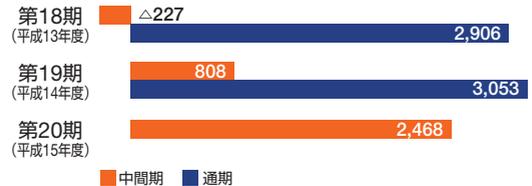


## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,887	194,271	<b>301,702</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,552	△113,419	△ <b>54,884</b>
フリー・キャッシュ・フロー	305,334	80,851	<b>246,818</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,363	△83,819	△ <b>205,344</b>
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△712	△846	<b>147</b>
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	53,258	△3,814	<b>41,621</b>
現金及び現金同等物の 期首残高	68,595	68,595	<b>121,854</b>
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の増加額	—	—	<b>9</b>
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	121,854	64,781	<b>163,485</b>

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## フリー・キャッシュ・フロー (単位:億円)



※フリー・キャッシュ・フロー

= 営業活動によるキャッシュ・フロー  
+ 投資活動によるキャッシュ・フロー

## 連結キャッシュ・フロー概況

営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ107,431百万円増加し、また、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が58,535百万円減少したため、フリー・キャッシュ・フローは前中間期に比べ165,966百万円増の246,818百万円となりました。これを原資に有利子負債の返済などを行ない、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末残高に比べ41,630百万円増の163,485百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期は、au事業の業績が好調であったため税金等調整前中間純利益が前中間期を大幅に上回ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ107,431百万円増の301,702百万円となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期は電気通信設備等の効率的な設備投資の実施(△73,810百万円)及び投資有価証券売却収入(22,895百万円)などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ58,535百万円減の54,884百万円の支出にとどまりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、有利子負債の返済(△198,537百万円)、配当金の支払(△5,058百万円)、自己株式の取得(△1,175百万円)等に充当たりました。以上の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ121,525百万円増の205,344百万円の支出となりました。

# 個別中間財務諸表

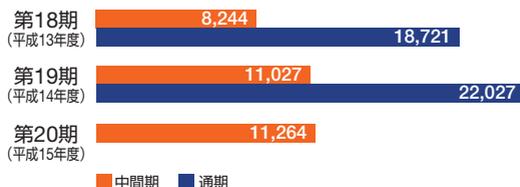
## 中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

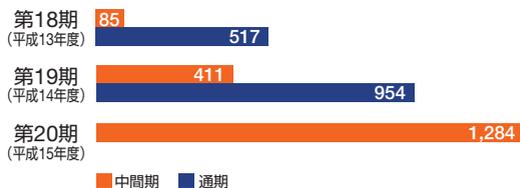
	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
<b>電気通信事業営業損益</b>			
営業収益	1,724,651	859,725	<b>903,459</b>
営業費用	1,657,851	835,600	<b>781,254</b>
営業利益	66,800	24,125	<b>122,204</b>
<b>附帯事業営業損益</b>			
営業収益	478,110	243,014	<b>222,981</b>
営業費用	437,751	218,327	<b>210,973</b>
営業利益	40,358	24,687	<b>12,007</b>
<b>営業利益</b>	<b>107,158</b>	<b>48,812</b>	<b>134,212</b>
営業外収益	18,378	8,084	<b>8,092</b>
営業外費用	30,106	15,745	<b>13,858</b>
<b>経常利益</b>	<b>95,430</b>	<b>41,151</b>	<b>128,447</b>
特別利益	16,201	3,756	<b>4,008</b>
特別損失	22,147	8,597	<b>12,389</b>
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>89,484</b>	<b>36,310</b>	<b>120,065</b>
法人税等	10,017	3,142	<b>47,192</b>
法人税等調整額	29,071	11,970	<b>3,173</b>
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>50,396</b>	<b>21,196</b>	<b>69,699</b>
前期繰越利益	7,713	7,713	<b>10,207</b>
自己株式処分差損	0	—	—
中間配当額	3,773	—	—
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>54,335</b>	<b>28,910</b>	<b>79,907</b>

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

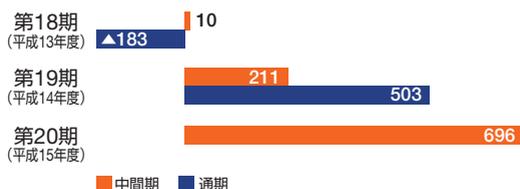
### 営業収益 (単位:億円)



### 経常利益 (単位:億円)



### 中間(当期)純利益 (単位:億円)



## 中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	前期末 (平成15年3月31日現在)	前中間期末 (平成14年9月30日現在)	当中間期末 (平成15年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>固定資産</b>	1,812,621	1,923,602	<b>1,755,621</b>
電気通信事業固定資産	1,435,255	1,549,126	<b>1,378,812</b>
有形固定資産	1,282,703	1,380,716	<b>1,236,390</b>
無形固定資産	152,551	168,410	<b>142,422</b>
附帯事業固定資産	4,664	2,912	<b>4,628</b>
有形固定資産	4,019	2,346	<b>3,136</b>
無形固定資産	645	565	<b>1,492</b>
投資その他の資産	372,701	371,564	<b>372,181</b>
<b>流動資産</b>	547,571	516,370	<b>590,015</b>
<b>資産合計</b>	2,360,192	2,439,973	<b>2,345,637</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>固定負債</b>	967,222	865,424	<b>896,094</b>
<b>流動負債</b>	411,237	622,654	<b>392,650</b>
<b>負債合計</b>	1,378,460	1,488,079	<b>1,288,745</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本金	141,851	141,851	<b>141,851</b>
資本剰余金	304,189	304,189	<b>304,190</b>
利益剰余金	543,932	518,507	<b>608,507</b>
利益準備金	11,752	11,752	<b>11,752</b>
任意積立金	477,844	477,844	<b>516,847</b>
中間(当期)未処分利益	54,335	28,910	<b>79,907</b>
その他有価証券評価差額金	1,366	△3,407	<b>13,068</b>
自己株式	△9,608	△9,246	△ <b>10,726</b>
<b>資本合計</b>	981,732	951,894	<b>1,056,892</b>
<b>負債及び資本合計</b>	2,360,192	2,439,973	<b>2,345,637</b>
<b>自己資本比率</b>	41.6%	39.0%	<b>45.1%</b>

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

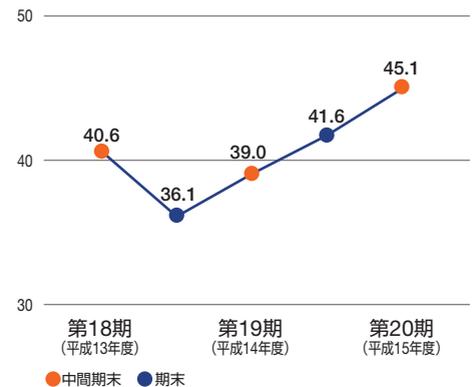
## 総資産 (単位:億円)



## 自己資本 (単位:億円)



## 自己資本比率 (単位:%)



商 号 KDDI 株式会社  
(英文名称:KDDI CORPORATION)

本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

創 業 昭和59年6月1日

事業内容 第一種電気通信事業

資 本 金 141,851,778,300円

## 取締役及び監査役

取 締 役 会 長	五十嵐三津雄
代表取締役社長	小野寺 正
代 表 取 締 役(執行役員 副社長)	山本 正博
取 締 役(執行役員 専 務)	中野 伸彦
取 締 役(執行役員 専 務)	伊藤 恭彦
取 締 役(執行役員 専 務)	長尾 哲
取 締 役(執行役員 常 務)	祢津 信夫
取 締 役(執行役員 常 務)	両角 寛文
取 締 役	牛尾 治朗
取 締 役	西口 泰夫
取 締 役	奥田 碩
常 勤 監 査 役	日沖 昭
常 勤 監 査 役	照井 利明
常 勤 監 査 役	安藤 理
監 査 役	森 篤

## 執行役員(取締役兼務執行役員は除く)

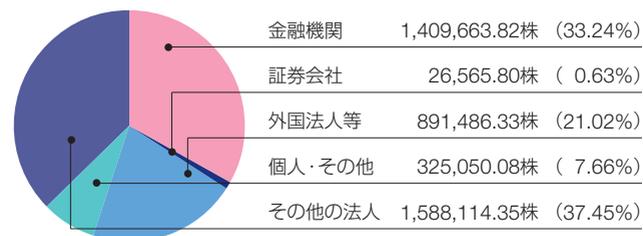
執行役員専務	起橋 俊男
執行役員常務	高橋 優
執行役員常務	橘 薫
執行役員常務	塚田 一幸
執行役員	村上 仁己
執行役員	金子 知好
執行役員	津田 裕士
執行役員	北川 洋
執行役員	石川 雄三
執行役員	榊原 盛吉
執行役員	藤下 久
執行役員	浜田 聖治
執行役員	藤野 利行
執行役員	大山 俊介
執行役員	藤本 勇治
執行役員	安田 豊
執行役員	嶋谷 吉治
執行役員	冲中 秀夫
執行役員	繁野 高仁
執行役員	湯浅 英雄
執行役員	川井 徹
執行役員	田中 孝司
執行役員	高橋 誠
執行役員	奈良谷 弘

会社が発行する株式の総数 7,000,000株  
 発行済株式総数 4,240,880.38株  
 株主総数 125,511名

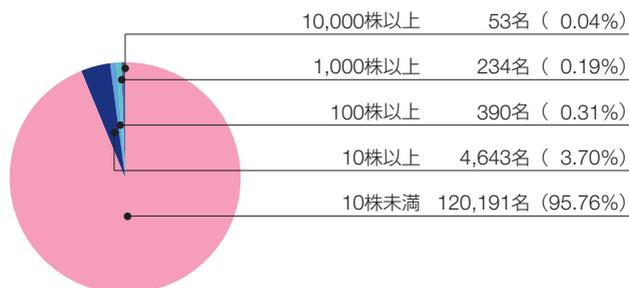
## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
京セラ株式会社	572,675.87株	13.62%
トヨタ自動車株式会社	497,425.23株	11.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	331,239.00株	7.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	262,273.00株	6.24%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	121,555.00株	2.89%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	107,667.00株	2.56%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	78,218.00株	1.86%
郵政共済組合	76,641.45株	1.82%
ジェーピーモルガンチェースオープンハイマーファンズジャスデックアカウント	60,536.00株	1.44%
東京電力株式会社	56,340.55株	1.34%

## 所有者別分布状況



## 所有株数別分布状況



# 株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 利益配当金** 決算期現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主及び端株原簿に記載又は記録された端株主にお支払いいたします。
- 中間配当金** 取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主及び端株原簿に記載又は記録された端株主にお支払いいたします。
- 公告掲載紙** 東京都において発行する日本経済新聞
- 名義書換代理人** 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所** 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL. (03) 5683-5111  
名義書換・配当金などに関するお問い合わせは上記の電話番号までお願いいたします。
- 同事務取次所** UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
株式関係のお手続き用紙のご請求は、下記のUFJ信託銀行の電話番号及びインターネットでも承っております。  
TEL. (0120) 24-4479 (通話料無料)  
<http://www.ufjtrustbank.co.jp>

\*配当金はお届けいたしました**郵便振替支払通知書**を、**平成16年1月5日までに**お近くの郵便局にご持参の上お受け取り下さい。なお、平成16年1月6日以降は郵便振替支払通知書の表面の「受領者印章」の欄にお届出印をご押印いただき、裏面に受取方法をご記入の上、上記の名義書換代理人事務取扱所までご送付下さい。また、銀行もしくは郵便貯金口座への振込をご指定の方は、同封の**中間配当金計算書及び配当金振込先のご確認**について、内容をご確認下さいますようお願いいたします。



## 【お問い合わせ】

〒102-8460  
東京都千代田区飯田橋3-10-10 ガーデン エア タワー  
KDDI 株式会社  
総務部 総務企画グループ  
TEL.(03)6678-0982  
<http://www.kddi.com>

